

政治社会学会（ASPOS）創立記念研究大会プログラム

～文理融合と人文・社会科学の再生（1）～

創立記念研究大会実行委員会委員長 荒木義修（武蔵野大学）
創立記念研究大会実行委員会副委員長 今村 浩（早稲田大学）

会場：早稲田大学 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

11月27日（土）3号館－402教室

10：00～12：30 共通論題A「理系と文系の研究者の協働による学際的研究を目指して
－地球研オアシスプロジェクトにおけるパイロット的事例－」

司会：中尾正義（人間文化研究機構）
報告1：「歴史学と文理融合－オアシスプロジェクトの経験と反省から－」
井黒 忍（早稲田大学）
報告2：「現地調査を介した学際的研究の一例」
中村知子（東北大学）
報告3：「統合学としての地球環境学」
秋山知宏（東京大学）
討論者：井出亜夫（日本大学）

12：30～13：30 昼食 理事会

13：30～14：00 総会

14：00～15：00 特別講演：「アジア政治学のすすめ」
毛里和子（早稲田大学）

15：15～17：45 共通論題B「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築」

司会者：河田潤一（大阪大学）
報告1：「アジアのソーシャル・キャピタル」
原田博夫（専修大学）
報告2：「新宿区民の意識と自主防災活動－社会関係資本の観点から」
丸茂雄一（政策研究大学院大学）
報告3：「市民社会と社会関係資本の接合－ドイツにおける論調を参考として－」
村上俊介（専修大学）
討論者：石生義人（国際基督教大学）

18：00～ 懇親会（会費5,000円）
「Cafe' Lagoon」JR高田馬場駅 早稲田口 徒歩9分

11月28日(日) 22号館-202教室

10:00~12:30 共通論題C「日韓両国における市民社会と政治社会学」
(政治社会学会・九州大学共催パネル/使用言語:英語)

司 会: Hongik Chung (ソウル国立大学行政大学院)

報告1: "Still the Century of Developmental State? South Korea under Globalization"
Hyun-Chin Lim (ソウル国立大学/社会科学大学)

報告2: "The Institutional Presidency in Korea"
Yong-duck Jung (ソウル国立大学行政大学院)

報告3: "New Public Governance by the Joined-up between Government and Civil Society"
Hiraku Yamamoto(山梨学院大学)

討論者: Toru Oga (九州大学)

討論者: Hiroshi Shiratori (法政大学)

12:30~13:30 昼食 理事会

13:30~14:30 特別講演「日米同盟と沖縄基地問題」(使用言語:英語)
ロバート・ルーク (在日米国大使館政務担当公使)

14:30~17:00 共通論題D「新たな社会構築と叡智あるプログラム設計
-これからの日本をどうするのか-

司 会: 川戸恵子 (ジャーナリスト/TBSシニア・コメンテーター)

報告1: 細野豪志 (民主党衆議院議員)

報告2: 大塚耕平 (民主党参議院議員)

報告3: 西村康稔 (自民党衆議院議員)

討論者: 新川達郎 (同志社大学)

討論者: 杉本勝則 (参議院第一特別調査室)

※ 会員500円、非会員1000円の参加費を当日徴収いたします。

共通論題A「理系と文系の研究者の協働による学際的研究を目指して
—地球研オアシスプロジェクトにおけるパイロット的事例—

【企画趣旨】

地球環境問題の解決に向けた学問的基盤形成を目的として、2001年に地球研（総合地球環境学研究所）が京都に設置された。地球研では、地球環境問題のよって来たる所である人間と自然系との相互作用環の解明をとおして、地球環境学とでもいうべき学問の基盤形成を目指している。そのため、人文・社会系諸学から自然科学にわたる学問分野を総合化し、国内外の大学、研究機関とネットワークを結び、総合的な研究プロジェクトを推進するという方式を採用している。新たに設立される政治社会学会の学会指針の一つに、「文理融合型の学際的研究を可能にする新たな視点の再開発」が挙げられている。そこで本セッションでは、理系と文系の研究者の協働による学際的研究のパイロット的な試みである地球研プロジェクトの一つであるオアシスプロジェクトの事例を紹介し、文理融合型の学際的研究の在り方を検討したい。（中尾正義）

【報告要旨】

「歴史学と文理融合—オアシスプロジェクトの経験と反省から—

井黒 忍（歴史学）

過去2,000年間という時間軸を設定し、文理融合型の研究を行ったオアシスプロジェクトにおいて、歴史学、特に文献史学に求められた役割は二つある。一つはプロジェクト全体のバックグラウンドとなる通時的ストーリーを構築すること、二つ目はその細部を詰めるデータを文献から抽出することである。従来、一個人で行ってきたこの二つの作業をプロジェクトの中で分業的に行うことに戸惑いながらも、農学や水文学から過去の生業や技術に対する具体的な理解が問われ、文化人類学から人間の声をすくい上げる方法を学び、「人間はいかに生きてきたのか、いかに生きていくのか」という歴史学が取り組むべき命題自体に他分野との協働を可能にする接点が存在することに思い至った。その反面、異なる分野の研究手法や「常識」に対する理解不足と他者への依存など、学際的研究の負の面が分業的研究方法の持つ危うさを増幅させ、時に自覚的・無自覚的に行われるデータのすりあわせや個々人の没ストーリーといった弊害を生み出すことにも気づかされた。文理融合を目指しながら、単なる接触や必要なデータの争奪に終わらせないためには、個々人に他分野への理解が求められることはもちろんとし、研究者間の「距離」をいかに縮めるかがポイントとなろう。

「現地調査を介した学際的研究の一例」

中村知子（文化人類学・地域研究）

本報告では、地球研オアシスプロジェクトにて活動した経験をもとに、学際的研究に際し、特に現地調査にて効果的であった点を指摘する。学問的差異は、その質において、文化的差異に似通う。一見融合が困難に思える作法、常識の差異を超えることができた背景には、同地域を研究した異分野の研究者との、「何を明らかにしたいのか」という意識の共有があった。一般には、現地で得た情報は、「学問分野」と「個人」によってフィルタリングされ、論文として掲示される。しかしその過程が時には有益であり、時には問題でもある。すなわちある学問において重要とは見なされない情報も、異分野では有益であることも多々ある。報告者にとって、学際的研究は自らの学問分野が掲示できる成果と限界を知ることであり、自らの学問的手法を客観的に見つめる機会でもあった。「融合すること」ではなく、「何かを明らかにすること」を重視した結果、世帯や村落を核とした定点的調査を得意とする文化人類学的手法を用いながらも、理系分野のデータと融合させることにより、人口50万を超える張掖市甘州区全体の地域変動を明らかにすることが可能となった事例を示したい。

「統合学としての地球環境学」

秋山知宏（自然地理学（水文学）、地球環境学）

本報告では、統合学的アプローチの求められる環境問題を研究するための方法論として、四象限的枠組みを提案する。四象限は、個と集団、内面と外面というふたつの軸に基づいて得られる。本報告の四象限的枠組みは、アメリカの哲学者ケン・ウィルバーの著作「万物の理論」の中で最初に提示された枠組みを基礎として、水環境問題に焦点を当てて発展させたものである。さらに、その枠組みを用いて、オアシスプロジェクトを事例として、環境問題の様々な側面・課題およびそれらに取り組む学問分野・研究手法を、四象限の中に分類することを試みる。それによって、オアシスプロジェクトにおける研究の取り組み方を分析するとともに、学際的研究のあり方

を検討する。

特別講演：「アジア政治学のすすめ」

講演者略歴

毛里 和子（もうり かずこ）

1940 年生まれ。専門は、中国政治と外交・東アジアの国際関係。

お茶の水女子大学文教育学部卒業後、東京都立大学大学院人文科学研究科を修了（学位は博士[政治学]、早稲田大学）。日本国際問題研究所研究員、静岡県立大学国際関係学部教授、横浜市立大学国際文化学部教授を経て、1999 年から政治経済学部教授。2010 年 4 月に早稲田大学名誉教授。

主要著作

1993 年『現代中国政治』（名古屋大学出版会）。

1998 年『周縁からの中国—民族問題と国家』（東京大学出版会）

2004 年『新版・現代中国政治』（名古屋大学出版会）

2006 年『日中関係——戦後から新時代へ』（岩波書店）（韓国語版 2007 年、中国語版 2009 年）

2009 年（川島真と共著）『グローバル中国への道程——外交 150 年』（岩波書店）

共通論題 B 「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築」

【企画趣旨】

社会秩序の確立・維持と文化的背景、自然風土、政治状況、経済的発展の相互関連は、ソーシャル・キャピタル概念でどの程度説明・解明できるのか。そもそもこの概念は、政策的に有効な概念・手法なのか。

1990 年代後半から、なぜ・どのような認識・背景から、この概念を世界銀行などの国際機関が発展途上国を対象に用いるようになったのか。これはどの程度、成果をあげたのか。先進国の分析でも有効なのか。

パットナムのイタリア政治分析からの洞察である政治的・文化的成熟と社会的豊穡さの関連性、フランシス・フクヤマの社会的な信頼の形成・蓄積こそが社会の安定・秩序の維持に貢献しているという認識などから、社会全体の信頼・安心・安全と政治的に安定し経済的に繁栄した市民社会の相互関連は、ある程度推測できる。

社会関係性（ソーシャル・キャピタル）概念の認識・活用は、グローバル資本主義の跳梁跋扈を牽制するだけでなく、伝統的な共同体（コミュニティ）に内在しがちな因習・慣習の束縛から解放することを意図している。

専修大学の研究プロジェクト「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築：東アジアのコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から」（2009 年度～13 年度）が日本・東アジアで本年から試験的に試みているアンケート調査などをベースに、東アジアに共通する社会関係性（ソーシャル・キャピタル）を探求・構築できれば、将来的には、日本発「東アジア共同体」構想（“East Asia Community” Initiative）の提示につながる事が期待できる。（原田博夫）

【報告要旨】

「アジアのソーシャル・キャピタル」

原田博夫（専修大学）

社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）概念への着目は、そもそも、集合行為のジレンマを解消するには、互酬性や市民的積極参加の充実が欠かせないという事実への洞察から始まった。

市民的関与の蓄積は社会経済的発展に起因するというより共同体に刻み込まれた歴史的なものであり、そうした伝統は、社会制度の導入・運用面のパフォーマンスにも反映される。パットナム（1993）は、地域間の市民的成熟度には差異があり、それが社会制度の円滑な運用にも差異をもたらしていると推論している。

これを逆に読み解けば、市民的成熟度の指標で見て、その度合いに応じて社会制度の導入を図るべきだ、ということになる。しかし、こうした構想それ自体がすでに、目標・理想としての欧米型市民社会を想定しているのではないか。

むしろ、社会関係資本のそもそもの概念自体からすれば、それぞれの地域・共同体ごとに異なったタイプの社会関係資本の存在を推定すべきではないか。その意味では、アジア型の社会関係資本を措定できるのではないか。

専修大学社会関係資本プロジェクトは、こうした企図に基づき 2009 年度にスタートした。日本・アジアの数地

域での調査に着手したところである。

「新宿区民の意識と自主防災活動—社会関係資本の観点から」

丸茂雄一（政策研究大学院大学）

「社会関係資本」という概念が、近年社会科学の分野で注目を集めている。この概念によって、自主防災対策やコミュニティ組織の実態を分析することが近年模索されている。例えば、地域防災力を促進する主たる要因は、①防災に意欲のあるリーダーの存在、②地域における社会関係資本の存在、③社会関係資本を醸成する組織・制度であるとの先行研究がある。しかしながら、社会関係資本と地域の自主防災活動の関連についての実証的な調査事例が少ないため、データの集積が望まれている状況にある。

一方、東京都心部における高齢化の進展などにより、従来想定されている地域での防災活動が滞りつつあることが指摘されている。そこで、専修大学社会関係資本プロジェクトの一環として、本研究において、都心部における地域防災活動の実態を把握し、防災活動の問題点や改善策などを探ろうとするものである。

このため、新宿区役所および新宿区町会連合会の協力を得て、①地域の防災活動に関する質問、②社会に対する意識等に関する質問、③回答者自身に関する質問（基本属性）から構成されるアンケートを新宿区の4つの地域（笹笥町、四谷、榎、若松）に所在する115の町会・自治会に各20部ずつ合計2,300通配布し、各地域の社会関係資本の特性（地域社会のあり方）がどのように地域の防災活動に関連しているかを分析し、地域防災力を促進する要因や条件を探究するものである。

「市民社会と社会関係資本の接合—ドイツにおける論調を参考として—」

専修大学経済学部教授 村上俊介

日本における社会関係資本に関する議論は、現在のところ、その概念の紹介から実証的調査による確認が進行中だが、概念研究上これが市民社会論と十分な接合をしていないように思われる。そもそも社会関係資本の存在根拠をパットナムが市民的アソシエーションに見いだした時点で、市民社会両概念の結びつきは全く自然なことであった。本報告では、ドイツにおける両概念の当初からの結びつきに注目し、その意義と問題性を考察することによって、日本における社会関係資本の理論的・実証的研究の参考としたい。

ドイツにおいては1980年代以来の市民社会論議が規範的傾向を強めていた1990年代後半に、社会的信頼(規範)を重視する社会関係資本概念と結びついた。そこには市民社会の活性化による社会国家の負荷増大から軽減へという有用性視点と同時に、社会の民主主義的活性化という規範的視点を有していた。しかし有用性視点への傾斜は、社会関係資本概念の本来の価値（の一側面）としての社会の民主主義化という視点からする概念的区別化の意味を希薄化させかねないし、他方、規範的視点への傾斜は現実の社会的コンテクストから遊離した道徳論に陥りかねない。こうした問題性を避けるためには、両視点のバランスの上に立ち、社会関係資本が社会的コンテクスト依存的事象であることを想定した概念および実証研究であることが重要と思われる。

共通論題 C Civil Society in Japan and Korea and Political Sociology (in English)

Abstract

The objectives of the session are to observe developments and challenges in political and civil society in Japan and Korea, followed by consideration of characteristics and features of politics and society in both countries from politico-sociological perspectives. Not least, the session attempts to uncover the nature of interaction between political society (government) and civil society and to examine how political society influences the formation of civil society and vice versa.

For this purpose, the session is composed of three papers. Firstly, Hyun-Chin Lim examines the developmental state in Korea, especially the relationship between globalization and policy changes in Korea. The paper proposes that globalization and the global economic crisis will not lead to a disintegration of the developmental state, but rather a reinvention of state-society relations in various ways. Secondly, Yong-duck Jung explores the evolution of institutional presidency in Korea and considers the role of executive leadership institutionalization in Korean political society. In a democratic society, political leadership must be practiced through political accountability and democratic representation, and supported by public values. The paper takes a historical perspective and attempts to explain institutional change and its consequences. Finally, Hiraku Yamamoto focuses on new public governance and examines the interaction between

government and civil society in Japan. The paper also directly explores mutual influences between political and civil society.

The three papers commonly maintain the inter-connectedness between political and civil society: not least, the first two papers begin with a discussion of institutional changes in Korea (the developmental state and institutional presidency), and argue that political and civil society have been influenced by one another. The other examines interactions between government and civil society in Japan by underpinning the case of new public management. Thus, by comparing cases in Japan and Korea, this session tries to explore conception and design in the relationship between political and civil society. In order to create a new construction of political sociology in both countries, it is important to start with the way government and civil society have been interconnected in Japan and Korea. This session will be a great opportunity for development in the study of political sociology in both countries.

“Still the Century of Developmental State? South Korea under Globalization”

Hyun-Chin Lim

The economic crisis in 1997 has cast a doubt on the efficacy of developmental state in East Asia. Development state is criticized by its inherent structural tendency of corruption, inefficiency and clientalism. Interestingly enough, however, it is the developmental state that has contributed to fostering economic failure as well as economic success in East Asia. There have been in fact hot debates in recent social science scholarship as to whether the past economic crisis was attributed to the mechanism of developmental state grown out of authoritarianism or to the demise of development state amid globalization. The proposed paper attempts to explain the merits and demerits of the developmental state by examining South Korea's recent development experience. South Korea provides an ample case in analyzing the relationship between development strategy, industrial growth, and political institutions that has a clear bearing on the future of the developmental state. Specifically, this paper will i) examine the relationship between globalization, restructuring and development, ii) investigate the policy changes of the Kim Young Sam regime, Kim Dae Jung regime, Roh Moo Hyun regime, and Lee Myung Bak regime, iii) the changing nature of developmental state in the process of globalization in South Korea, and iii) explore the future prospects of developmental state in an era of neoliberalism. This paper argues that the present global economic crisis does not point to the disintegration of but the reinvention of the developmental state in a different form. It is suggested that the developmental state still has a role to play in coordinating social provision, conflict management and economic dynamism within a neoliberal capitalist world economy.

“The Evolution of Institutional Presidency in Korea, 1948-2010: Focusing on the Central Agencies”

Yong-duck Jung

This paper intends to illuminate the institutional presidency focusing on the Central Agencies that have been evolved during the past 60 years or so in Korea. Since the foundation of the Republic in 1948, Korea has achieved state-building, industrialization, and democratization in this order. In the process of the national development in a relatively short period, the state administration has played a leading role, and, by nature, the presidential executive leadership has been a most important factor.

In general, the executive leadership is supported by the Constitution and other ordinances. It is also supported by diversely institutionalized core executive apparatuses, including the Presidential Secretariat and the Central Agencies. Through these staff organizations, the president intervenes in activities of various levels of administrative apparatuses within the executive branch.

In Western industrialized countries, the core executive apparatuses have been more positively institutionalized after mid-twentieth century, when the state growth made it difficult to steer and coordinate the differentiated administrative apparatuses. From the beginning of Korea's First Republic which was launched around the mid-twentieth century for the first time in its history, the country practiced a form of Asiatic administrative state with the executive predominance and the core executive concentration within

the executive branch. In this context, it is significant to illuminate how the Korea's core executive leadership has been institutionalized since its foundation.

Institutionalization has been defined as a process where a specific organization acquires value for its own purpose and stability by externally enhancing autonomy and adaptability, while internally expanding its complexity and coherence. An institutionalized organization is relatively well-bounded or differentiated from its environment; durable, internally complex, bounded from the outside, or; achieving universal norms and rules employed by the leadership. A study on the institutionalization of American presidency also has suggested four factors: i.e., "autonomy" (i.e., the independence of the presidency from other units), "adaptability" (i.e., the longevity of units), "complexity" (i.e., the differentiation of subunits and staff), and "coherence" (i.e., the manageable volume of work)" (Ragsdale and Theis, 1997). This paper analyzes the institutionalization of Korea's Central Agencies synthesizing these factors or variables: i.e., how much the Central Agencies have acquired autonomy with well-boundedness from external environment, durability, intra-organizational complexity or differentiation, legitimacy with authority over other administrative organizations, and so on.

The institutionalization of executive leadership is also related to public values such as political responsiveness and bureaucratic competence. In a democratic society, the presidential executive leadership should be practiced for political accountability and democratic representativeness. It is supported by the laws, but should be also constrained by them. It is expected also for presidential executive leadership to be practiced without undermining the bureaucracy's neutral competence, which may "entail the application of bureaucratic expertise in an objective manner to obtain the best outcomes possible", and contribute to long-term national interests by enhancing the state's autonomy and "plan rationality." In this paper, it is hoped also to explore how Korean presidents have practiced executive leadership with Central Agencies' assistances reflecting such public values as political accountability, democratic representativeness and responsiveness, neutral competence of administrative bureaucracy, and policy capabilities, etc.

The result of analysis intends to prove whether the size of Central Agencies has been changed due to the level of democracy: i.e., increased under the authoritarian administration, while decreased under the more democratic administration. On the other hand, the research result will investigate also whether even after the democratic transition in 1987, the top-down control mechanism of the executive leadership has been maintained, by concentrating decision-making power largely in the hands of president with intermediations of the Presidential Secretariat and the Central Agencies within the executive branch.

In addition, this paper will investigate some more detailed characteristic institutional change and continuity in three different stages with research hypotheses such as the following. During the first stage (i.e., the era of the state-building from 1940s to early 1960s), the institutionalization of the Presidential Secretariat was weak and the president depended mainly on his personal charisma and leadership capacity with supports of the highly expanded Central Agencies compared to the total administrative apparatuses. During the second stage (i.e., the era of industrialization from late 1960s to late 1980s), powerful core executive was institutionalized by differentiating the Presidential Secretariat and the Central Agencies according to policy areas. And the third stage (i.e., the era of democratization from the late 1980s to present), presidents has been in a dilemma of having to reduce the core executive towards a decentralized and 'small' government, but at the same time to enhance executive leadership capacity towards effective policy pledge achievement.

This paper will explore also the personnel composition of Central Agencies in order to infer the relative degree of the presidential policy direction to be affected by the perspectives of policy or administrative experts or politicians. If the president's policy direction is affected mainly by the public servants or outside experts rather than party politicians, the direction tends to be oriented towards more long-term and consistency rather than short-term and flexibility, and vice versa.

Finally, a future direction for the executive leadership development in the post-democratization era will be suggested based on the research results.

特別講演「日米同盟と沖縄基地問題」（使用言語：英語）

講演者略歴

ロバート・S・ルーク（在京米国大使館 政務担当公使）

1982年国務省入省。現在、公使参事官の職位。ヨーロッパに二度、日本及び中国にそれぞれ三度の勤務経験を有す。東アジア地域の政治経済を専門とする。日本語、中国語に堪能。四ヶ国語を話す。

国務省経歴

2009年9月より現職

2005年 - 2009年：在北京大使館 経済担当公使

2000年- 2004年： 在パリ経済協力開発機構(OECD)、国際エネルギー機関(IEA)、核エネルギー庁(NEA)、米国代表部 経済、環境、科学、技術担当参事官

1997年- 2000年：在沖縄米国総領事

1993年- 1997年：在ボン大使館 経済貿易担当書記官

1990年- 1993年：在大阪・神戸米国総領事館 政治経済担当書記官

1986年- 1988年：在北京大使館 経済担当書記官

1984年- 1986年：国務省投資業務室 ファイナンシャル・エコノミスト

1982年- 1984年：米国在台湾協会 商務・領事担当書記官

学歴

1996年：海軍大学校（ロードアイランド州ニューポート市）にて国家安全保障政策・戦略研究修士号取得

1980年：プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール（ニュージャージー州プリンストン）にて経済、公共政策を専攻。国際情勢行政学修士号取得

1975年：ウィリアムズ大学（マサチューセッツ州ウィリアムズタウン）にて数学学士号取得

言語：日本語・中国語・フランス語・ドイツ語

家族構成：妻アユミ・ナカダ・一人息子ティモシー

趣味：旅行・音楽・スキー・スキューバダイビング

共通論題D「新たな社会構築と叡智あるプログラム設計—これからの日本をどうするのか—」

少子高齢化社会の到来、未曾有の財政難に直面するなど、現在の日本社会そのものが全体的に閉塞感の中にあることは否めず、わが国はかなり以前からパラダイム・シフト（社会全体の枠組みの転換）に直面している。そのような状況の中であって肝要なことは、政治家ばかりでなく国民が、これからの日本をどうしていくのかについてのしっかりとしたビジョンを構築していくことが必要である。衆議院議員の先生方をお招きして、長期的視野に立った日本の将来構想を、政治家と国民がいっしょになって真剣に考えてみたいと思う。（川戸恵子）